

学位規則第6条第1項に規定する
学士の学位の授与の特例に係る

学位授与申請案内

令和3年度版



独立行政法人

大学改革支援・学位授与機構

凡 例

- 「❶～❷」 …… それぞれの数字は章を表します。❷ならば第2章です。
「p.」 …… ページを表します。「p. 34」ならば「34ページ」です。
「→」 …… 参照を表します。「→p. 5」と記載されているときには、5ページの
関連記述を参照してください。
「＊」 …… 注釈があることを示します。

昨年度版との違い

内容について大きな変更はありません。

個人情報の取扱い

学位授与申請に係る個人情報を含むデータ・提出物は、学位授与の審査に利用されるほか、学位授与事業のための調査・研究の資料として利用されます。調査・研究結果の公表などに際しては、個人が特定されないように処理します。

ま え が き

この冊子は、大学改革支援・学位授与機構が行う「学位規則第6条第1項の規定に基づく学士の学位の授与の特例」について、特例が適用される短期大学・高等専門学校の特攻科に在学する学生および専攻科の担当者向けに、趣旨や仕組み、学位授与申請の手順などを解説したものです。

特例による学位授与申請の受付は平成27年10月に開始されました。従来の学位授与申請とは、申請に係る要件や手続きが大きく変わっています。

特例による学位授与申請者は、短期大学または高等専門学校の学科と専攻科において、申請する専攻の区分に応じて機構があらかじめ認定した「科目表」に記載されている授業科目の中から単位修得の要件を満たすように履修している必要があります。特に、専攻科の最終学年において大学の学部（学士課程）4年間に相当する学修を総括する「学修総まとめ科目」は、従来の学位授与の審査における「試験（小論文試験または面接試験）」に代わる重要な授業科目となりますので、必ず履修していなければなりません。

特例による学位授与申請は、オンラインによる手続き（電子申請）となります。各申請者がオンラインで必要事項を入力し、在学する短期大学・高等専門学校の専攻科の担当者が内容等を確認した後に、専攻科ごとに一括して機構へ申請手続きが行われます。

この冊子には特例による学位授与申請を行うために必要な学修や手続きについて具体的に記載されています。この制度を理解し、学士の学位取得をめざして読み進んでいってください。

目 次

❶ 学士の学位の授与に係る特例の概要	1
❷ 特例による学位授与申請者の要件	3
■ 申請者向け案内	5
❸ 単位の修得	6
❹ 学修総まとめ科目の「履修計画書」と「成果の要旨」等の作成	15
❺ 申請（申請者向け）	38
❻ 審査と合否の通知（申請者向け）	48
❼ 学位の授与（申請者向け）	49
❽ 再申請（申請者向け）	50
❾ 各種手続	54
■ 専攻科向け案内	56
❿ 申請（専攻科向け）	57
⓫ 審査と合否の通知（専攻科向け）	71
⓬ 学位の授与（専攻科向け）	72
⓭ 再申請（専攻科向け）	73
■ 専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準	78
■ 関係規定（当機構ウェブサイトにて公開しています。以下に記載の URL をご参照ください。）	
○ 学位規則第 6 条第 1 項の規定に基づく学士の学位の授与に係る特例に関する規則	
○ 特例適用専攻科修了見込み者に対する学士の学位の授与に係る申請及び審査に関する細則	
https://www.niad.ac.jp/n_gakui/other/enkatsu/index.html	

① 学士の学位の授与に係る特例の概要

学士の学位の授与に係る特例は、短期大学または高等専門学校に置かれる専攻科のうち、大学改革支援・学位授与機構が定める要件を満たした「特例適用専攻科」に在学する学生を対象に、機構の学位授与制度の特例として設けられたものです。

機構による学士の学位授与はこれまで、短期大学または高等専門学校を卒業した後に、大学で所定の単位を修得し、かつ機構の審査に合格した者に対して行われてきました。ただし単位の修得にあたっては、機構が認定した「認定専攻科」において学修し、そこで修得した単位を申告することも認められています。

認定専攻科では、大学の学部（学士課程）に相当する水準の授業科目を開設して、専任の教員が主要な授業科目を担当しています。こうした認定専攻科における学生の主体的な学習が一層充実したものとなるように、機構では一定の実績を有する認定専攻科（特例適用専攻科）の在学者に対して、その学修の成果に基づいて学士の学位の授与を行う方途*について検討し、機構の学位審査会の審議を経て、学士の学位の授与に係る特例を設けることにしました。

この特例の適用の下で学士の学位が授与されるためには、申請者は次の3つの要件を満たさなければなりません**。

1. 短期大学または高等専門学校の学科と特例適用専攻科において、大学の学部（学士課程）4年間に相当する教育課程（短期大学または高等専門学校の学科＋専攻科）の学修を行うとともに、短期大学または高等専門学校の卒業後に修得すべき単位のすべてを在学する特例適用専攻科において修得し、機構が新たに定める「修得単位の審査の基準」を満たして、「修得単位の審査」に合格すること。
2. 特例適用専攻科の最終学年に開設される授業科目「学修総まとめ科目」を履修し、大学の学部（学士課程）4年間に相当する学修の総括を行い、単位を修得するとともに、機構の「学修総まとめ科目の履修に関する審査」に合格すること。
3. 在学する特例適用専攻科を申請年度に修了すること。

高等教育段階で「各専攻分野を通じて培う学士力」の重要な要素として、中央教育審議会の答申では、

- ・ 知識や技能を活用して複雑な事柄を問題として理解し、答えのない問題に解を見出していくための批判的、合理的な思考力をはじめとする認知的能力
- ・ 人間としての自らの責務を果たし、他者に配慮しながらチームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担いうる、倫理的、社会的能力
- ・ 総合的かつ持続的な学修経験に基づく創造力と構想力
- ・ 想定外の困難に際して的確な判断をするための基盤となる教養、知識、経験
- ・ 生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力

が挙げられています***。機構から学士の学位の授与を受ける者に対しても、これらの力が求め

られていることに違いはありません。

「学修総まとめ科目」は、特例適用専攻科の最終学年に開設され、機構が定める基準に該当することをあらかじめ審査を受けて認められた授業科目です。

特例適用専攻科は、学生が大学の学部（学士課程）に相当する4年間の学修を総括し、学士の学位取得者として必要な力を育むという観点から「学修総まとめ科目」を設計し、専攻分野を通じて培うことが求められる能力と専攻に係る学修・探究の成果を評価して単位を与えることとされています。

一方、申請者すなわち特例適用専攻科の学生は、学修総まとめ科目の履修を通じて、自ら専攻に係るテーマを設定して学修・探究を行い、その成果を「論文」あるいは「演奏・創作または作品」に結実させることが単位修得の要件とされています。

さらに機構に対して申請者は、学修総まとめ科目の「履修計画書」と「成果の要旨」等を自ら作成して提出し、「学修総まとめ科目の履修に関する審査」を受けなければなりません。

学士の学位の授与に係る特例では、上に述べたように、特例適用専攻科に在学する学生のみなさんが主体的に学習し、関心をもったテーマについて学修・探究を行うこと、そうした学修の成果に基づいて学士の学位の審査と授与を行うことが主眼とされています。「修得単位の審査」と「学修総まとめ科目の履修に関する審査」は、このような考えに基づいています。

詳細については、この「学位規則第6条第1項に規定する学士の学位の授与の特例に係る学位授与申請案内」に記されています。あなたが短期大学または高等専門学校学科と専攻科を通じて行った学修と身につけた力を十分に示して審査を受け、学士の学位を取得されることを期待しています。

- * 中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（平成23年1月31日）
- ** 「学位規則第6条第1項の規定に基づく学士の学位の授与に係る特例に関する規則」（平成26年規則第1号）第2条
- *** 中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（平成24年8月28日）

② 特例による学位授与申請者の要件

特例による学位授与申請を行うには、特例による学位授与申請者の要件を満たしている必要があります。この要件を満たしていない場合は、特例適用専攻科を修了見込みの者であっても、特例による学位授与申請ができませんので、学位授与の申請を行う前に必ず要件を満たしているかどうか、在学する専攻科に確認してください。

1 特例による学位授与申請者の要件を満たす者

特例による学位授与申請者の要件を満たす者は、原則として、

- ① 特例の適用開始年度以降に特例適用専攻科に入学した者

であり、かつ、

- ② 在学する特例適用専攻科および学位授与申請する専攻の区分に係る認定科目表*
に記載された学科を卒業後、ただちに特例適用専攻科に入学し、学位授与申請年
度に修了見込みの者

です**。

これらの要件を満たさない者が専攻科修了見込みでの学位授与申請を行うときは、従来の審査方式（修得単位の審査および学修成果についての審査ならびに試験を行うもの）による専攻科修了見込みでの学位授与申請を行うものとします。

ただし、上記①、②に該当しない者であっても、以下のア、イに該当する場合は特例による学位授与申請の対象となります。

ア ①に該当しない者のうち、専攻科への入学後、在学する専攻科が特例の適用認定を受けたときに、当該特例適用専攻科に係る認定科目表の授業科目を履修している場合

イ ①または②に該当しない者のうち、在学する特例適用専攻科および学位授与申請する専攻の区分に係る認定科目表と異なる認定科目表に記載された学科を卒業した者について、異なる認定科目表に記載された学科で履修した授業科目の単位を読み替える***ことで認定科目表の授業科目を履修したとみなすことができる場合

ここでいう「在学する特例適用専攻科および学位授与申請する専攻の区分に係る認定科目表と異なる認定科目表に記載された学科を卒業した者」としては、在学する特例適用専攻科を設置する短期大学または高等専門学校と異なる短期大学または高等専門学校を卒業した者、在

学する特例適用専攻科に係る現行の認定科目表の基となった教育課程（カリキュラム）以前の教育課程（カリキュラム）を置く学科を卒業した者、学位授与申請する専攻の区分と異なる専攻の区分の認定科目表に記載された学科を卒業した者などが考えられます。

在学する特例適用専攻科および学位授与申請する専攻の区分に係る認定科目表と異なる認定科目表に記載された学科を卒業した者について、学科で修得した単位と認定科目表に記載された学科の授業科目との単位の読替ができない場合は、在学する特例適用専攻科に係る認定科目表の授業科目を履修しているとは認められず、特例による学位授与申請者の要件を満たさないこととなります。

ただし、従来の審査方式による専攻科の修了見込みでの学位授与申請を行うことは可能です。

また、「特例の適用開始年度以降に特例適用専攻科に入学した者」に該当する者であっても、学科において認定科目表の基となった教育課程（カリキュラム）ではない教育課程（カリキュラム）を履修した者は、「認定科目表に記載された学科を卒業」した者には該当しないため、特例による学位授与申請者の要件を満たしていません。

したがって、これに当たる者についても、従来の審査方式による専攻科の修了見込みでの学位授与申請を行うものとします。

- * 認定科目表とは、短期大学または高等専門学校各特例適用専攻科とその基礎となる学科が開設する授業科目について、専攻の区分ごとに、大学の学部（学士課程）4年間に相当する教育課程の授業科目であるか、専攻の区分ごとの「修得単位の審査の基準」のどの「専攻に係る授業科目の区分」に該当するか、をあらかじめ機構で審査し、特例による学位授与申請の際に修得単位として申告することが認められる授業科目の一覧を指します。（各特例適用専攻科に開示されています。）
- ** 現行の認定科目表（今申請年度に学位授与申請する者に適用される認定科目表）に限らず、過去の認定科目表の基となった教育課程（カリキュラム）を履修した者は特例による学位授与申請者の要件を満たす者として、特例による学位授与申請が可能です。
- *** 認定科目表に記載された授業科目へ読み替えることが認められる授業科目は、異なる認定科目表に記載された授業科目（または学則において学科または専攻科で開設されている授業科目に読替が認められた大学の授業科目）のみです。

■ 申請者向け案内

③ 単位の修得

短期大学、高等専門学校の特例適用専攻科を修了見込みの者が当機構の学位授与制度を利用して学士の学位を取得するためには、以下に説明する履修の方針および単位修得の要件を満たすよう授業科目を履修することが必要となります。

1 修得単位について

1.1 履修の方針

単位の修得にあたっては、専攻に係る専門の学芸を体系的に履修するとともに、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮して履修しなければなりません。

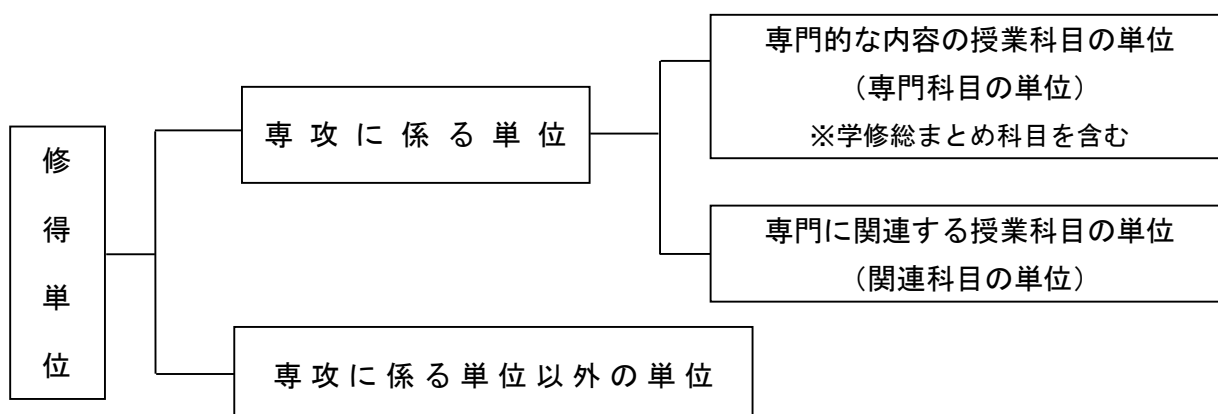
また、学修を総括する科目として、専攻科の最終学年において「学修総まとめ科目」を履修しなければなりません。

短期大学、高等専門学校の学科と専攻科で、上記の趣旨に適合するように単位を修得することが必要です。

1.2 修得単位の区分

機構では、1.1に示した履修の方針の趣旨に適合するように単位が修得されているかを審査するために、図1のように、修得単位を「専攻に係る単位」と「専攻に係る単位以外の単位」の2つに大きく分け、さらに「専攻に係る単位」を専門的な内容の授業科目の単位（「専門科目の単位」といいます。）と専門に関連する授業科目の単位（「関連科目の単位」といいます。）に区分して、それぞれについて修得すべき単位数など、単位修得の要件（「修得単位の審査の基準」といいます。）を定めています。

図1 修得単位の区分



なお、「専攻に係る授業科目の区分」（「専門科目」または「関連科目」）のいずれにも該当しない授業科目の単位は、「専攻に係る単位以外の単位」に区分されます。

それぞれの専攻において、どのような内容の授業科目の単位が「専門科目の単位」，「関連科目の単位」に該当するののかについては、本冊子の78～100ページに専攻の区分ごとに「**専攻に係る授業科目の区分**」として示してあります。

また、各特例適用専攻科およびその基礎となる学科（大学の学部（学士課程）4年間に相当する教育課程）の授業科目が、専攻の区分ごとの「**修得単位の審査の基準**」のどの「**専攻に係る授業科目の区分**」に該当するかについては、あらかじめ機構で審査し、各特例適用専攻科に開示しています。

あなたが学位の取得を希望する（審査を希望する）専攻の区分に該当する修得単位の審査の基準のページおよび各特例適用専攻科に開示された各授業科目の審査結果を必ず参照し、確認してください。

2 単位修得の要件（「修得単位の審査の基準」）

特例適用専攻科を修了する見込みの者が当機構の学位授与制度により学士の学位を取得するために学修すべき年限，修得すべき単位数等は，在学する特例適用専攻科の修業年限によって異なります。

この冊子では，次に示すとおり，在学する特例適用専攻科の修業年限ごとに分けて，単位修得の要件を説明します。自分が次のいずれに該当するのかを確認して，それぞれ指示されたページに進んでください。

- ① 修業年限2年の短期大学に置かれた修業年限2年の特例適用専攻科を修了見込みの者
- ② 高等専門学校に置かれた修業年限2年の特例適用専攻科を修了見込みの者

⇒ 2.1 9ページへ

- ③ 修業年限3年の短期大学（短期大学設置基準（昭和50年文部省令第21号）第19条に規定する短期大学を除く。）に置かれた修業年限1年の特例適用専攻科を修了見込みの者

⇒ 2.2 11ページへ

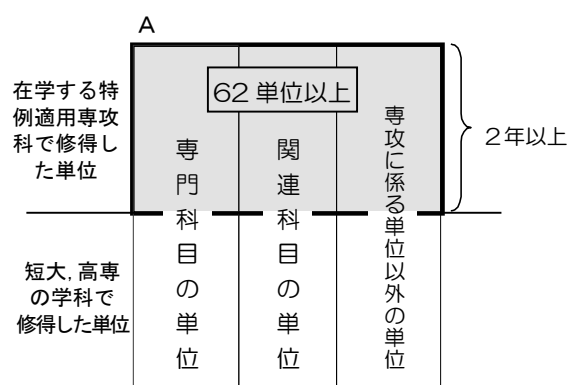
2.1 短期大学に置かれた修業年限2年の特例適用専攻科・高等専門学校の特例適用専攻科を 修了見込みの者の場合の単位修得の要件

次の(1)～(4)の要件をすべて満たすように単位を修得してください。

なお、これらの要件を満たすための単位は、すべて、特例適用専攻科ごとに機構があらかじめ審査し認定した科目表（認定科目表）に記載された学科および専攻科の授業科目の単位（または認定科目表に記載された授業科目を履修したものとみなすことが認められた授業科目の単位）でなければなりません。

(1) 専攻科で修得する単位

A 特例適用専攻科を置く短期大学、高等専門学校の学科を卒業した後に、専攻科を修了するまでの2年以上にわたって在学する特例適用専攻科で授業科目を履修し、62単位以上を修得します*。



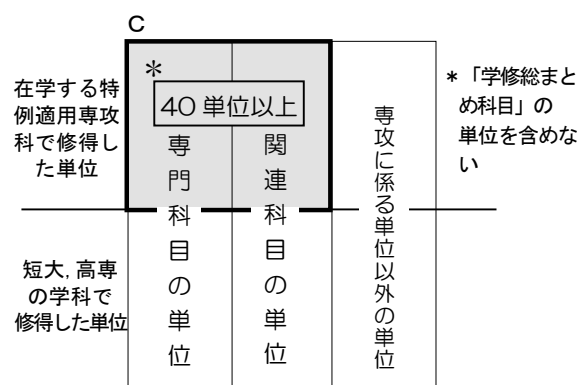
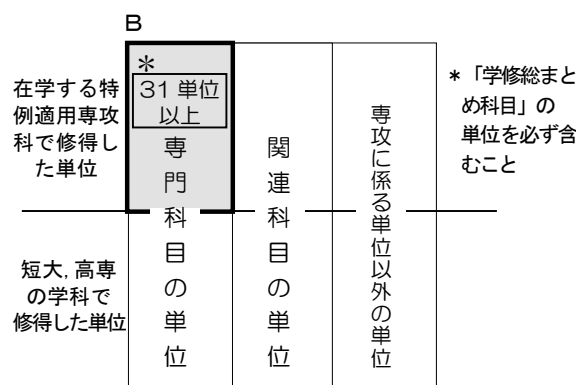
* 学位授与申請時には専攻科修了までに修得見込みの単位を申告できます。

ただし、

B 専攻科の最終学年で履修する「学修総まとめ科目」を含めて専門科目の単位を、在学する特例適用専攻科で31単位以上修得しなければなりません。

また、

C 専門科目の単位と関連科目の単位をあわせて、「学修総まとめ科目」の単位を含めずに、在学する特例適用専攻科で40単位以上修得しなければなりません。

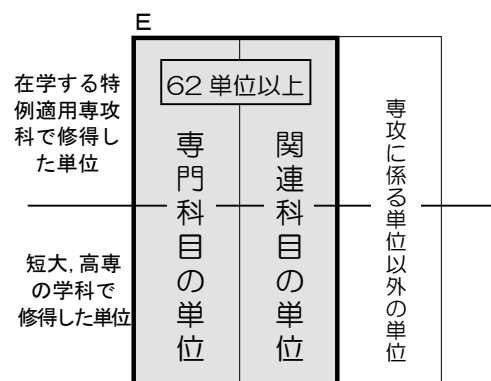


(2) 専攻に係る単位の修得

「専攻に係る単位」(専門科目の単位+関連科目の単位)は、短期大学、高等専門学校の学科ですでに修得した専攻に係る単位とあわせて、

D 「専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準」を満たし(→p.13)，
かつ、

E 合計62単位以上
となるように修得します。



※ [D 「専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準」] については、3 (→p.13) を参照してください。

(3) 専門科目の単位以外の単位の修得

「専門科目の単位以外の単位」(関連科目の単位+専攻に係る単位以外の単位)を、短期大学、高等専門学校の学科ですでに修得した専門科目の単位以外の単位とあわせて、

合計24単位以上
となるように修得します。



(4) 外国語の単位の修得

修得単位には、**外国語の単位を必ず含まなければなりません。**

ここでいう外国語の単位とは、日本語以外の言語を教授することを目的としている授業科目の単位のことです。「英語・英米文学」など外国語・外国文学に関する専攻の区分を選択する場合には、当該外国語(この例では英語)以外の外国語の授業科目を履修して単位を修得する必要があります。

なお、この外国語の単位は、短期大学、高等専門学校の学科ですでに修得した単位、在学する特例適用専攻科の単位のいずれでもかまいません。

2.2 短期大学に置かれた修業年限1年の特例適用専攻科を修了見込みの者の場合の単位修得の要件

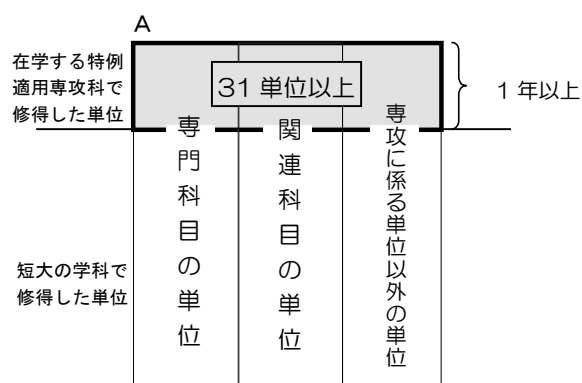
次の(1)～(4)の要件をすべて満たすように単位を修得してください。

なお、これらの要件を満たすための単位は、すべて、特例適用専攻科ごとに機構があらかじめ審査し認定した科目表（認定科目表）に記載された学科および専攻科の授業科目の単位（または認定科目表に記載された授業科目を履修したものとみなすことが認められた授業科目の単位）でなければなりません。

(1) 専攻科で修得する単位

A 特例適用専攻科を置く短期大学の学科を卒業した後に、専攻科を修了するまでの1年以上にわたって在学する特例適用専攻科で授業科目を履修し、31単位以上を修得します*。

* 学位授与申請時には専攻科修了までに修得見込みの単位を申告できます。

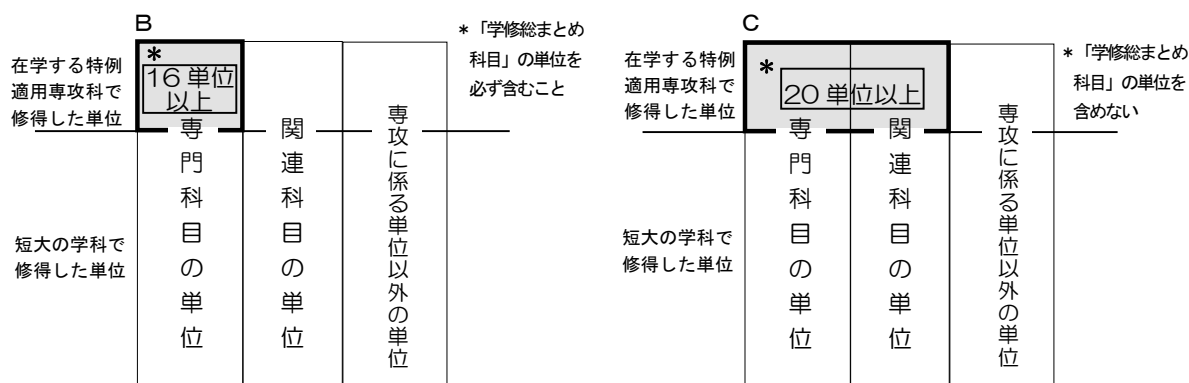


ただし、

B 専攻科の最終学年で履修する「学修総まとめ科目」を含めて専門科目の単位を、在学する特例適用専攻科で16単位以上修得しなければなりません。

また、

C 専門科目の単位と関連科目の単位をあわせて、「学修総まとめ科目」の単位を含めずに、在学する特例適用専攻科で20単位以上修得しなければなりません。

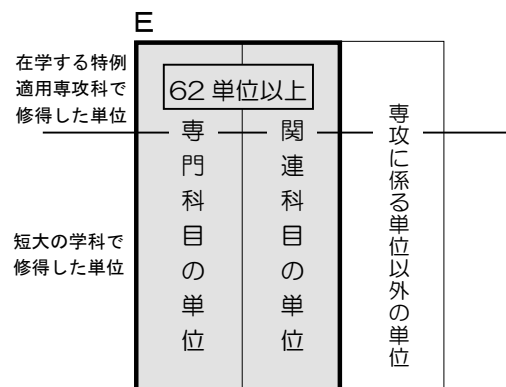


(2) 専攻に係る単位の修得

「専攻に係る単位」(専門科目の単位+関連科目の単位)は、短期大学の学科ですでに修得した専攻に係る単位とあわせて、

D 「専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準」を満たし(→p.13),
かつ、

E 合計62単位以上
となるように修得します。



※ [D 「専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準」]については、3(→p.13)を参照してください。

(3) 専門科目の単位以外の単位の修得

「専門科目の単位以外の単位」(関連科目の単位+専攻に係る単位以外の単位)を、短期大学の学科ですでに修得した専門科目の単位以外の単位とあわせて、

合計24単位以上
となるように修得します。



(4) 外国語の単位の修得

修得単位には、**外国語の単位を必ず含まなければなりません。**

ここでいう外国語の単位とは、日本語以外の言語を教授することを目的としている授業科目の単位のことです。なお、この外国語の単位は、短期大学の学科ですでに修得した単位、在学する特例適用専攻科の単位のいずれでもかまいません。

3 専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準

当機構では、専攻に係る専門の学芸が体系的に履修されているかについての審査を、「**専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準**」(→pp. 78～100)により行うこととしています。

学位の取得(審査)を希望する専攻の区分に該当するページ、ならびに以下の説明をよく理解し、特例適用専攻科でさらに履修しなければならない授業科目および修得すべき単位数を各自で判断してください。

3.1 専攻に係る授業科目の区分と修得すべき単位数

(1) 専攻に係る授業科目は、「専門科目」と「関連科目」に分けられ、さらに授業科目の内容や授業の方法(講義、演習、実習など)により区分されています(「**専攻に係る授業科目の区分**」といい、それぞれ「○○○に関する科目」のように表記されます)。

専攻の区分によっては、複数の「専攻に係る授業科目の区分」がまとまって「群」として示されている場合もあります。

(2) 「専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準」を示す表には、「専門科目」、「関連科目」、「群」、「専攻に係る授業科目の区分」ごとに修得すべき単位数が示されています。

3.2 「専攻に係る授業科目の区分」による修得単位の分類

申請の際には、あなたが修得したすべての単位について、在学する特例適用専攻科に係る認定科目表に基づき「専攻に係る授業科目の区分」(○○○に関する科目)にしたがって分類・整理し、「単位修得状況等申告書」を作成する必要があります。

特例適用専攻科で単位の修得を開始するにあたっては、まず短期大学、高等専門学校の学科ですでに修得した単位を「専攻に係る授業科目の区分」にしたがって分類・整理した上で、さらにどのような内容の授業科目を履修しなければならないかを各自で判断してください。

専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準（例：専攻の区分「機械工学」）

専攻の区分

専攻分野の名称

9 機械工学

工 学

機械工学は、有用な機械を開発、設計、製造、運用、保守、廃却するために必要な技術の基礎となる広範な学問体系である。工学の分野で最も広い領域をカバーしており、最近ではコンピュータ、ソフトウェア、人間を含む生体の機能や心理的反応に関する知見を包摂し、地球環境保全対応も視野に入れつつ拡張されている。このため、学士レベルでは基礎をできるだけ幅広く学ぶことが求められる。また、実験・実習により、講義で得た知識を実際に確認することも必須である。

● 修得すべき専門科目と関連科目の単位（62 単位以上）

専攻に係る授業科目の区分	専門科目（40 単位以上） ← 「専門科目」の必要単位数	
	【A 群（講義・演習科目）】（30 単位以上） ← ○機械材料・材料力学に関する科目 ○機械工作・生産工学に関する科目 ○設計工学・機械要素・トライボロジーに関する科目 ○流体工学に関する科目 ○熱工学に関する科目 ○機械力学・制御に関する科目 ○知能機械学・機械システムに関する科目 【B 群（実験・実習科目）】（6 単位以上） ← ○機械工学に関する実験・実習科目	左の A 群の区分のうちから 4 区分以上にあたること ← 「群」「専攻に係る授業科目の区分」の選択条件
	「群」ごとの必要単位数	
	関連科目（4 単位以上） ← 「関連科目」の必要単位数	
	◇工学の基礎となる科目 ◇工学及び周辺技術等に関する科目	
	学修総まとめ科目	

④ 学修総まとめ科目の「履修計画書」と「成果の要旨」等の作成

特例適用専攻科に在学していて修了見込みの学生の皆さんが学位授与申請を行う際には、最終学年に履修する「学修総まとめ科目」について、「履修計画書」と「成果の要旨」等を当機構に提出することが必要になります。

「学修総まとめ科目」は、あなたが短期大学または高等専門学校の学科と専攻科で行った学修（大学の学部（学士課程）4年間に相当する教育課程の学修）を総括することを目的として、特例適用専攻科の最終学年に開設される授業科目です。「学修総まとめ科目」の履修にあたっては、設定したテーマについてあなた自身が学修・探究を行い、その成果を「論文」あるいは「演奏・創作または作品」に結実させることが求められます。

「学修総まとめ科目」については、各特例適用専攻科において、専攻分野を通じて培うことが求められる能力と専攻に係る学修・探究の成果を評価して、単位が授与されます。一方、機構には、学修総まとめ科目の「履修計画書」と「成果の要旨」等を提出し、学修総まとめ科目の履修に関する審査を受けなければなりません。

この章では、「履修計画書」と「成果の要旨」等の作成について説明します。

1 「学修総まとめ科目履修計画書」の作成

「学修総まとめ科目履修計画書」には、「学修総まとめ科目」で自ら取り組んでいるテーマと、そのテーマの着想に至った背景、目的、手法・手段、内容（計画）・過程を、テーマの学修・探究を進める上で基盤となる他の授業科目の既履修状況と関連づけて、以下に示す書式にしたがって記述してください。また、「学修総まとめ科目」で設定したテーマと、そのテーマの学修・探究を支える自分自身のおおむね4年間（短期大学または高等専門学校の学科＋専攻科）の学修全体を簡潔かつ明快に説明してください。

「学修総まとめ科目履修計画書」は、A4判用紙2ページに2,400～3,000字程度で指定された項目および内容をワードプロセッサにより記述し、PDFファイルに変換して提出してください。全体で2ページを超えるものや2ページ分を1枚にまとめた表示形式で作成されたものは形式不備となります。PDFファイル以外のファイルは受理されません。

なお、提出時には、申請者が設定し取り組んだテーマに係る担当指導教員の「学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書（個表）」（※専攻科で作成し、機構の審査において「適」と認められたもの）を併せて提出してください。（→p. 44, 63）

学修・探究の成果を「論文」とする場合と「演奏・創作または作品」とする場合は、「学修総まとめ科目履修計画書」に記載すべき項目および内容が異なりますので、それぞれ以下のとおり指示されたページに進んでください。

・学修・探究の成果を「論文」とする場合 ⇨ 1.1 17～18 ページへ

・学修・探究の成果を「演奏・創作または作品」とする場合 ⇨ 1.2 19～20 ページへ

1.1 学修・探究の成果を「論文」とする場合

「様式（1a）」に示す書式にしたがって、以下の項目を記述してください。様式（1a）の各欄の大きさは適宜変更してかまいませんが、**全体で2ページを超えることはできません**。また、全体の字数は2,400～3,000字程度としてください。なお、申請時点での状況に基づき作成することとなりますが、時制に注意して記述してください。

（様式掲載 URL https://www.niad.ac.jp/n_gakui/other/enkatsu/index.html）

(1) 「学修総まとめ科目」で取り組むテーマと学修・探究の計画

◇ テーマ名および指導教員名

テーマ名については、「学修総まとめ科目」で取り組む学修・探究の内容を明確に示すテーマを記載してください。担当指導教員の「学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書（個表）」課題名とテーマ名を一致させる必要はありませんが、個表の課題名を踏まえて作成してください。

指導教員名について、履修計画書に併せて提出する「学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書（個表）」に記載されている教員が複数名である場合は、すべての教員名を記載して、主たる指導教員名に丸印を付してください。指導補助教員がいる場合は、すべての指導補助教員名を記載してください。

(1-1) テーマの着想に至った背景

学修総まとめ科目で取り組むテーマの着想に至った経緯を具体的に説明してください。また、当該テーマに関連する文献や資料等（既往の研究、先行研究）について概観し、当該テーマの意義や背景を説明してください。

複数の者が協働して同一またはほぼ同一のテーマの学修・探究を進める場合には、その理由と自身の担当について自身の言葉で具体的に記述してください。

(1-2) 目的

「(1-1) テーマの着想に至った背景」の記載内容を踏まえて、学修総まとめ科目で取り組むテーマの目的を具体的に記述し、その意義を説明してください。

(1-3) 手法・手段

上記で述べた目的をどのような手法・手段を用いて達成するのかを説明してください。手法・手段を具体的に記述し、使用する材料、資料、あるいは調査対象などについて記述してください。必要に応じて装置図や手順を説明する流れ図等を用いてもかまいません。調査や実験にあたり必要な倫理的配慮を行い、その内容を明記してください。

(1-4) 内容（計画）・過程

学修・探究の実施内容について説明し、どの時点でどこまで実施するのか、大まかなスケジュールも記述してください。

なお、学位授与申請の時点で学修総まとめ科目の履修が一定程度進んでいる場合は、申請時点での状況に基づいて記述し、かつ履修終了時までには何を達成するかを記述してください。

(1-5) 予想される結果・成果

学修総まとめ科目で取り組むテーマの学修・探究により、得られると予想される結果・

成果を記載してください。また、実施にあたり予想される困難・障害があれば説明し、目的達成の見通しを記載してください。

[引用文献]

引用文献については、「(1-5) 予想される結果・成果」の枠内末尾に番号を付してまとめて記載してください。

(2) 「学修総まとめ科目」の学修・探究を支える学修全体について

(2-1) テーマの学修・探究の基盤となる専門科目の学修

おおむね4年間（短期大学または高等専門学校の学科＋専攻科）の学修を振り返り、履修した（もしくは履修している）「専門的な内容の授業科目」（専門科目）の概要と身につけた力について具体的に記述し、「学修総まとめ科目」で取り組むテーマと、「専門科目」の学修との関連を説明してください。特にテーマの学修・探究を進める上で基礎となった専門科目、あるいは関係の深い専門科目については、具体的な授業科目名も記載してください。

(2-2) テーマの学修・探究に関係する関連科目の学修

履修した（もしくは履修している）「専門に関連する授業科目」（関連科目）の全体の概要と身につけた力について記述し、それらの授業科目で学んだ（もしくは学んでいる）内容が当該テーマとどのように関連するかを説明してください。特にテーマの学修・探究と関係の深い関連科目については、具体的な授業科目名も記載してください。

(2-3) 専攻に係る科目以外の学修

専攻に係る科目以外でどのような授業科目を履修したか概要を述べ、特に興味を持った授業科目、および有益であったと考える授業科目について、具体的な授業科目名を記載して内容の概略を説明してください。

(2-4) 自分自身の4年間（短期大学または高等専門学校の学科および専攻科）の学修全体の省察

これまでのおおむね4年間の学修で、どのような知識を学んだか、またどのような能力が得られたかを説明してください。また、専攻科修了までに身につけたい知識、能力について述べ、それを実現するための方策を説明してください。

○ その他留意事項

- ・担当指導教員の同一の「学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書（個表）」に基づいて、複数の者が同一または類似のテーマで行った学修・探究の成果であっても、必ず一人ひとりがすべての項目を自身の言葉で記述してください。

1.2 学修・探究の成果を「演奏・創作または作品」とする場合

「様式（1b）」に示す書式にしたがって、各項目を記述してください。様式（1b）の各欄の大きさは適宜変更してかまいませんが、**全体で2ページを超えることはできません**。また、全体の字数は2,400～3,000字程度としてください。なお、申請時点での状況に基づき作成することとなりますが、時制に注意して記述してください。

（様式掲載 URL https://www.niad.ac.jp/n_gakui/other/enkatsu/index.html）

(1) 「学修総まとめ科目」で取り組むテーマと学修・探究の計画

◇ テーマ名および指導教員名

テーマ名については、「学修総まとめ科目」で取り組む学修・探究の内容を明確に示すテーマを記載してください。担当指導教員の「学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書（個表）」課題名とテーマ名を一致させる必要はありませんが、個表の課題名を踏まえて作成してください。

（テーマ名は個別の演奏曲目・創作または作品のタイトルではなく、学修総まとめ科目の履修を通じて取り組むテーマであることに注意してください。）

指導教員名について、履修計画書に併せて提出する「学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書（個表）」に記載されている教員が複数名である場合は、すべての教員名を記載して、主たる指導教員名に丸印を付してください。指導補助教員がいる場合は、すべての指導補助教員名を記載してください。

(1-1) テーマの着想に至った背景

学修総まとめ科目で取り組むテーマの着想に至った経緯、意義や背景を説明してください。

(1-2) 演奏・創作または作品の構想

音楽演奏の場合はどのような曲を演奏するか、音楽創作の場合はどのような作曲を行うか、美術作品の場合はどのような作品を制作するか、などについて具体的な構想を記述してください。また、複数の美術作品を制作し、その一部として共同で作品を制作する場合には、その理由と自身の担当について具体的に記述してください。

(1-3) 演奏・創作または作品制作の手法・手段、作品の材料

音楽演奏の場合はどのような手段（楽器など）を用いるか、音楽創作の場合はどのような手段（楽器など）を対象として、どのような手法（楽譜ないしオーディオデータ）で提示する作品か、美術作品の場合はどのような手法と材料を用いるかについて記載してください。

(1-4) 演奏・創作または作品制作の計画・過程

音楽演奏の場合は練習計画の概要、音楽創作および美術作品の場合は作品制作のスケジ

ユールの概要を記載してください。

(1-5) 予想される結果・成果

当該テーマの学修によりどのような能力が修得できるか、どのような結果が得られるかについて概略を説明し、その能力獲得についてどのような困難が予想されるか、その困難の解決法等についても説明してください。

(2) 「学修総まとめ科目」の学修・探究を支える学修全体について

(2-1) テーマの学修・探究の基盤となる専門科目の学修

おおむね4年間（短期大学または高等専門学校の学科＋専攻科）の学修を振り返り、履修した（もしくは履修している）「専門的な内容の授業科目」（専門科目）の概要と身につけた力について具体的に記述し、「学修総まとめ科目」で取り組むテーマと、「専門科目」の学修との関連を説明してください。特にテーマの学修・探究を進める上で基礎となった専門科目、あるいは関係の深い専門科目については、具体的な授業科目名も記載してください。

(2-2) テーマの学修・探究に関係する関連科目の学修

履修した（もしくは履修している）「専門に関連する授業科目」（関連科目）の全体の概要と身につけた力について記述し、それらの授業科目で学んだ（もしくは学んでいる）内容が当該テーマとどのように関連するかを説明してください。特にテーマの学修・探究と関係の深い関連科目については、具体的な授業科目名も記載してください。

(2-3) 専攻に係る科目以外の学修

専攻に係る科目以外でどのような授業科目を履修したか概要を述べ、特に興味を持った授業科目、および有益であったと考える授業科目について、具体的な授業科目名を記載して内容の概略を説明してください。

(2-4) 自分自身の4年間（短期大学または高等専門学校の学科および専攻科）の学修全体の省察

これまでのおおむね4年間の学修で、どのような知識を学んだか、またどのような能力が得られたかを説明してください。また、専攻科修了までに身につけたい知識、能力について述べ、それを実現するための方策を説明してください。

様式（1a） 学修総まとめ科目履修計画書

学校名		専攻名	
専攻分野名称		専攻の区分	
氏 名		学籍番号	
テーマ名			
指導教員名		指導補助教員名	

(1) 「学修総まとめ科目」で取り組むテーマと学修・探究の計画

(1-1) テーマの着想に至った背景
(1-2) 目的
(1-3) 手法・手段
(1-4) 内容（計画）・過程

(1-5) 予想される結果・成果
(2) 「学修総まとめ科目」の学修・探究を支える学修全体について
(2-1) テーマの学修・探究の基盤となる専門科目の学修
(2-2) テーマの学修・探究に関係する関連科目の学修
(2-3) 専攻に係る科目以外の学修
(2-4) 自分自身の4年間の学修全体の省察

様式（1b） 学修総まとめ科目履修計画書

学校名		専攻名	
専攻分野名称		専攻の区分	
氏 名		学籍番号	
テーマ名			
指導教員名		指導補助教員名	

(1) 「学修総まとめ科目」で取り組むテーマと学修・探究の計画

(1-1) テーマの着想に至った背景
(1-2) 演奏・創作または作品の構想
(1-3) 演奏・創作または作品制作の手法・手段、作品の材料
(1-4) 演奏・創作または作品制作の計画・過程

(1-5) 予想される結果・成果
(2) 「学修総まとめ科目」の学修・探究を支える学修全体について
(2-1) テーマの学修・探究の基盤となる専門科目の学修
(2-2) テーマの学修・探究に関係する関連科目の学修
(2-3) 専攻に係る科目以外の学修
(2-4) 自分自身の4年間の学修全体の省察

2 「学修総まとめ科目 成果の要旨」等の作成

「学修総まとめ科目」は申請者（特例適用専攻科を修了見込みの者）が、大学の学部（学士課程）4年間に相当する教育課程において行った学修を総括するための授業科目です。この「学修総まとめ科目 成果の要旨」等は「学修総まとめ科目」の履修により学士としての力を身につけていることを確認するために提出していただくものです。以下に示す様式にしたがって作成してください。

「学修総まとめ科目 成果の要旨」または「学修総まとめ科目 成果の説明書」は、A4判用紙にそれぞれ指定の枚数および字数で以下に示す内容をワードプロセッサにより記述し、PDFファイルに変換して提出してください。PDFファイル以外のファイルは受理されません。

なお、学修・探究の成果を「論文」とする場合と「演奏・創作または作品」とする場合には、「学修総まとめ科目 成果の要旨」等の項目および内容が異なりますので、それぞれ以下のとおり指示されたページに進んでください。

・学修・探究の成果を「論文」とする場合 ⇨ 2.1 26～27 ページへ

・学修・探究の成果を「演奏・創作または作品」とする場合 ⇨ 2.2 28～30ページへ

2.1 学修・探究の成果を「論文」とする場合

「学修総まとめ科目 成果の要旨」を提出してください。

A4判用紙2ページに2,400～3,000字程度で「様式(2a)」にしたがって以下の項目および内容を記述してください。必要に応じて図、表を挿入してもかまいません。図、表を挿入した場合はキャプションを付し、これらを含めて全体をA4判用紙2ページ以内としてください。様式(2a)の各欄の大きさは適宜変更してかまいませんが、**全体で2ページを超えることはできません**。また、全体の字数は2,400～3,000字程度としてください。

(様式掲載 URL https://www.niad.ac.jp/n_gakui/other/enkatsu/index.html)

◇ テーマ名および指導教員名

「学修総まとめ科目」で取り組んだテーマ名および指導教員名を記載してください。

指導教員が複数名である場合は、すべての教員名*を記載して、主たる指導教員名に丸印を付してください。指導補助教員がいる場合は、すべての指導補助教員名*を記載してください。(*履修計画書に併せて提出する「学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書(個表)」に記載されている教員名がすべて記載されるようにしてください。)

(1) 背景

学修総まとめ科目で取り組んだテーマの背景について記述してください。当該テーマに関係する文献、資料等(既往の研究、先行研究)を引用しつつ概略を説明してください。複数の者が共同して同一またはほぼ同一のテーマの学修・探究を進めた場合には、その理由と自身の担当について自身の言葉で具体的に記述してください。

(2) 目的

学修総まとめ科目で取り組んだテーマの目的と意義を具体的に記述してください。

(3) 手法・手段

用いた手法・手段を具体的に記述してください。実験を行った場合は用いた実験装置の主な仕様を記し、測定方法などを説明してください。シミュレーションや数値計算を行った場合は用いたソフトウェアの概略を記し、計算方法などを説明してください。調査研究の場合には調査の方法、対象などを具体的に説明してください。

調査や実験にあたり必要な倫理的配慮を行い、その内容を明記してください。

(4) 内容

学修・探究の実施内容を具体的に記述してください。実験を行った場合は実験条件、用いた試料、データ解析の方法などを説明してください。シミュレーションや数値計算を行った場合は、計算条件、解析方法、用いたアルゴリズムなどについて説明してください。

「学修総まとめ科目履修計画書」に記述した計画・内容から大きな変更が生じた場合には、その理由、解決策等を記述してください。また、学修・探究の進捗に応じて「学修総まとめ科目履修計画書」に記載したテーマ名に修正が生じた場合は、修正した旨とその理

由を記述してください。

(5) 得られた結果と考察・将来展望

得られた結果の概要を説明し、その結果に対する考察を行い、これらに基づいて学修・探究の結論をまとめてください。また、当該学修・探究では解決できなかった事項があればそれに対する解決策を考察してください。学修総まとめ科目で取り組んだテーマに関する将来展望についても記述してください。

[引用文献]

引用文献については「(5) 得られた結果と考察・将来展望」の枠内末尾に番号を付してまとめて記載してください。

○ その他留意事項

- ・担当指導教員の同一の「学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書（個表）」に基づいて、複数の者が同一または類似のテーマで行った学修・探究の成果であっても、必ず一人ひとりがすべての項目を自身の言葉で記述してください。

2.2 学修・探究の成果を「演奏・創作または作品」とする場合

「成果を録画した（あるいは映像作品を収録した）DVD」および「学修総まとめ科目 成果の説明書」（「学修総まとめ科目 成果の要旨」等）を提出してください。「成果の説明書」はA4判用紙1ページ以内に1,600字程度で記述してください。

（様式掲載 URL https://www.niad.ac.jp/n_gakui/other/enkatsu/index.html）

<音楽（演奏）>

別表1にしたがって学修・探究の成果を録画したDVDを、また、様式（2b）の「学修総まとめ科目 成果の説明書」を提出してください。様式（2b）の各欄の大きさは適宜変更してかまいませんが、全体で1,600字程度で**1ページ以内**としてください。

◇ テーマ名および指導教員名

「学修総まとめ科目」で取り組んだテーマ名および指導教員名を記載してください。（テーマ名は個別の曲名ではなく、学修総まとめ科目の履修を通じて取り組んだテーマであることに注意してください。）

指導教員が複数名である場合は、すべての教員名*を記載して、主たる指導教員名に丸印を付してください。指導補助教員がいる場合は、すべての指導補助教員名*を記載してください。（*履修計画書に併せて提出する「学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書（個表）」に記載されている教員名がすべて記載されるようにしてください。）

（1）演奏曲目

学修総まとめ科目のテーマに関して、演奏の計画・過程を説明してください。

演奏曲目（タイトル）、演奏収録の時期・場所も記載してください。（演奏曲目が複数の場合は、それぞれについて記載してください。）

（2）選曲の理由

演奏曲目を選択した意図を説明してください。

（3）演奏の特徴

演奏において表現しようとしたこととその意図を説明してください。

（4）演奏において留意・工夫した点

演奏の技術や表現に関して、留意した点、工夫した内容を説明してください。

「学修総まとめ科目履修計画書」に記述した計画から大きな変更が生じた場合には、その理由、解決策等を記述してください。

（5）得られた成果と考察・将来展望

学修総まとめ科目で取り組んだ学修・探究の成果について考察し、自身で評価した結果を記述してください。また、今後の展望・計画についても説明してください。

<音楽（創作）>

別表1にしたがって学修・探究の成果を記録したDVD（楽譜またはオーディオデータ）を、また、様式（2c）の「学修総まとめ科目 成果の説明書」を提出してください。様式（2c）の各欄の大きさは適宜変更してかまいませんが、全体で1,600字程度で**1ページ以内**としてください。

◇ テーマ名および指導教員名

「学修総まとめ科目」で取り組んだテーマ名および指導教員名を記載してください。（テーマ名は個別の作品のタイトルではなく、学修総まとめ科目の履修を通じて取り組んだテーマであることに注意してください。）

指導教員が複数名である場合は、すべての教員名*を記載して、主たる指導教員名に丸印を付してください。指導補助教員がいる場合は、すべての指導補助教員名*を記載してください。（*履修計画書に併せて提出する「学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書（個表）」に記載されている教員名がすべて記載されるようにしてください。）

（1） 創作の経緯

学修総まとめ科目のテーマに関して、作品創作の計画・過程を説明してください。

作品は、最終的な成果に限るものとします。作品名（タイトル）、創作の時期・場所も記載してください。（作品が複数の場合は、それぞれについて記載してください。）

（2） 創作の特徴

作品の創作において表現しようとしたこととその意図を説明してください。

（3） 創作の手法・手段

作品の創作で用いた手法・手段を説明してください。

（4） 創作において留意・工夫した点

創作の技術や表現に関して、留意した点、工夫した内容を説明してください。

「学修総まとめ科目履修計画書」に記述した計画から大きな変更が生じた場合には、その理由、解決策等を記述してください。

（5） 得られた成果と考察・将来展望

学修総まとめ科目で取り組んだ学修・探究の成果について考察し、自身で評価した結果を記述してください。また、今後の展望・計画についても説明してください。

<美術（作品）>

別表2にしたがって学修・探究の成果を録画した（あるいは映像作品を収録した）DVDを、また、様式（2d）の「学修総まとめ科目 成果の説明書」を提出してください。様式（2d）の各欄の大きさは適宜変更してかまいませんが、全体で1,600字程度で**1ページ以内**としてください。

◇ テーマ名および指導教員名

「学修総まとめ科目」で取り組んだテーマ名および指導教員名を記載してください。(テーマ名は個別の作品のタイトルではなく、学修総まとめ科目の履修を通じて取り組んだテーマであることに注意してください。)

指導教員が複数名である場合は、すべての教員名*を記載して、主たる指導教員名に丸印を付してください。指導補助教員がいる場合は、すべての指導補助教員名*を記載してください。(*履修計画書に併せて提出する「学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書(個表)」に記載されている教員名がすべて記載されるようにしてください。)

(1) 制作の経緯

学修総まとめ科目のテーマに関して、作品制作の計画・過程を説明してください。

作品は、最終的な成果に限るものとします。作品名(タイトル)、作品の種類、制作の時期・場所、作品の大きさも記載してください。(作品が複数の場合は、それぞれについて記載してください。)

「作品の種類」は、次の例を参考に、作品の形態や技法がよく分かるような用語で記載してください。

絵画(日本画、洋画、版画、壁画)、彫刻(石彫、木彫、塑像、立体造形)、工芸(彫金、鍛金、鋳金、染織、陶芸、漆芸、木工、ガラス工芸、七宝)、デザイン(グラフィック、イラストレーション、プロダクト、ファッション、建築・環境、その他)、インスタレーション、写真、マンガ、映像(映画、アニメーション、その他)など

提出する「作品」は、個人で制作したものに限ります。ただし、複数の「作品」を提出する場合にのみ、その一部として共同制作の「作品」を提出することができます。その場合は、共同制作を行った理由と自身の担当について具体的に記述してください。

(2) 制作の特徴

作品の制作において表現しようとしたこととその意図を説明してください。

(3) 作品の材料、制作の手法・手段

作品の制作で用いた材料、制作の手法・手段を説明してください。

(4) 制作において留意・工夫した点

制作の技術や表現に関して、留意した点、工夫した内容を説明してください。

「学修総まとめ科目履修計画書」に記述した計画・内容から大きな変更が生じた場合には、その理由、解決策等を記述してください。

(5) 得られた成果と考察・将来展望

学修総まとめ科目で取り組んだ学修・探究の成果について考察し、自身で評価した結果を記述してください。また、今後の展望・計画についても説明してください。

様式（2a） 学修総まとめ科目 成果の要旨

学校名		専攻名	
専攻分野名称		専攻の区分	
氏 名		学籍番号	
テーマ名			
指導教員名		指導補助教員名	

（1） 背景
（2） 目的
（3） 手法・手段

(4) 内容
(5) 得られた結果と考察・将来展望

様式（2b） 学修総まとめ科目 成果の説明書

学校名		専攻名	
専攻分野名		専攻の区分	
氏 名		学籍番号	
テーマ名			
指導教員名		指導補助教員名	

（１） 演奏曲目（演奏収録の時期・場所を含む。）
（２） 選曲の理由
（３） 演奏の特徴
（４） 演奏において留意・工夫した点
（５）得られた成果と考察・将来展望

様式（2c） 学修総まとめ科目 成果の説明書

学校名		専攻名	
専攻分野名称		専攻の区分	
氏 名		学籍番号	
テーマ名			
指導教員名		指導補助教員名	

（1） 創作の経緯（作品のタイトル，創作の時期を含む。）
（2） 創作の特徴
（3） 創作の手法・手段
（4） 創作において留意・工夫した点
（5） 得られた成果と考察・将来展望

様式（2d） 学修総まとめ科目 成果の説明書

学校名		専攻名	
専攻分野名称		専攻の区分	
氏 名		学籍番号	
テーマ名			
指導教員名		指導補助教員名	

(1) 制作の経緯（作品のタイトル，制作の時期・場所を含む。）
(2) 制作の特徴
(3) 作品の材料，制作の手法・手段
(4) 制作において留意・工夫した点
(5) 得られた成果と考察・将来展望

(別表 1)

音楽（演奏または創作）の場合は次表の「成果」を提出してください。

成 果	提出形態	作 成 上 の 注 意	制作時期	提出部数
演 奏	DVD	① 声楽は 10 分以上 15 分以内、ピアノ・器楽・指揮は 15 分以上 30 分以内の演奏とする。ただし、管・打楽器は 10 分以上 30 分以内とする。なお指揮は、「室内楽以上の編成の曲を演奏するオーケストラ」, 「ピアノあるいは電子オルガン奏者 2 名以上の演奏」または「合唱」の指揮とする。 ② DVD 1 枚に標準モードで収録し、汎用性をもたせるためファイナライズ*1すること。 ③ 「専攻の区分」, 「演奏の種類*2」, 「テーマ名」, 「氏名」, 「演奏時間」を表面とケースに記入すること。 ④ あなた個人の演奏を収録すること。 ⑤ 映像の冒頭に演奏者（あなた）の上半身アップを必ず収録すること。また、演奏時の演奏者の顔が判別でき、手元等がよく見えるように収録すること。（伴奏者がいる場合は、冒頭部分に伴奏者の手元についてもよく見えるように収録すること。） ⑥ 収録は通して行うこと。複数回に分けて収録したものを合成しないこと。 ⑦ 収録したDVDの画質、音質を確認すること。	演奏収録時期は、学修総まとめ科目の履修期間内であること	同じDVDを <u>3枚</u>
創 作	DVD (楽譜またはオーディオデータ)	① 15 分以上 30 分以内の作品とする(複数曲も可)。 ② 楽譜については「テーマ名」, 「氏名」を記入すること。 ③ 作品が複数ある場合はそのすべてを 1 枚のDVDに収録すること。 ④ あなた個人の作品を提出すること。編曲は不可とする。 ⑤ DVDには「専攻の区分」, 「テーマ名」, 「氏名」を記入すること。	完成時期は、学修総まとめ科目の履修期間内であること	同じDVDを <u>3枚</u>

*1 他機器で再生可能とする処理

*2 「演奏の種類」については、次の例を参考に、作品の様態がよく分かるような用語で記載してください。

声楽、ピアノ、電子オルガン、クラリネット（など楽器名）、オーケストラの指揮など

(別表2)

美術（作品）の場合は次表の「成果」を提出してください。

提出する「作品」は、あなたが個人で制作したものに限ります。ただし、複数の「作品」を提出する場合にのみ、その一部として共同制作の「作品」を提出することができます。その場合は、「学修総まとめ科目 成果の説明書」に、制作において担当した部分を明示してください。

成 果	提出形態	作 成 上 の 注 意	制作時期	提出部数
絵 画 彫 刻 工 芸 デザイン インスタレーション 写 真 マンガ など	DVD	① 作品の全体がよく分かるように撮影すること。作品に応じて動画・静止画のいずれかまたは両方でもよい。 ② 解像度は、原寸サイズで十分に細部が分かるものとする。こと。 ③ DVD 1 枚に収録し、汎用性をもたせるため ファイナライズ *すること。 ④ 作品を収録したファイルには、ファイル名として作品名（タイトル）を付すこと。 ⑤ 制作の過程の映像を含めてもよい。 （作品を収録したファイルとは別ファイルとし、制作の過程の映像であることが分かるファイル名を付すこと。なお、動画の場合は10分以内とすること。） ⑥ 「専攻の区分」、「テーマ名」、「氏名」、「作品名（タイトル）」を表面とケースに記入すること。 ⑦ 収録したDVDの画質を確認すること。	完成時期は、学修総まとめ科目の履修期間内であること	同じDVDを3枚
映 像 アニメーション	DVD	① DVD 1 枚に収録し、汎用性をもたせるため ファイナライズ *すること。 ② 作品を収録したファイルには、ファイル名として作品名（タイトル）を付すこと。 ③ 制作の過程の映像を含めてもよい。 （作品を収録したファイルとは別ファイルとし、制作の過程の映像であることが分かるファイル名を付すこと。なお、動画の場合は10分以内とすること。） ④ 「専攻の区分」、「テーマ名」、「氏名」、「作品名（タイトル）」を表面とケースに記入すること。 ⑤ 収録したDVDの画質、音質を確認すること。	完成時期は、学修総まとめ科目の履修期間内であること	同じDVDを3枚

* 他機器で再生可能とする処理

⑤ 申 請（申請者向け）

1 学位授与の申請

専攻科の修了までに所定の単位をすべて修得し、令和3年9月に特例適用専攻科を修了する見込みの者は令和3年度4月期に、令和4年3月に特例適用専攻科を修了する見込みの者は令和3年度10月期に、それぞれ特例による学位授与の申請ができます。ただし、特例適用専攻科に在籍するとともに、大学の学部学生として現に在籍している者は、当該大学で学士の学位の取得（卒業）を目指していることから、申請することはできません。

特例適用専攻科によって学位授与申請が認められる専攻の区分は決まっていますので、必ず事前に、在学する特例適用専攻科に申請可能な専攻の区分を確認してください。

なお、次に該当する者はこの制度を利用して申請するためには一定の要件を満たしている必要があります。

- (1) 現在在学している短期大学または高等専門学校[・]の学科以外を卒業し、特例適用専攻科へ入学した者
- (2) 専攻科に入学後、在学する専攻科が特例の適用認定を受けた者
- (3) 短期大学または高等専門学校を卒業後、社会人入学等を利用して専攻科に入学した者
- (4) 学科と専攻科で専攻する分野が異なっている者

そのほか、他大学等で修得した単位がある場合は、学位授与申請を行う前に、在学する特例適用専攻科の授業科目の履修により修得される単位への「読替」という手続きを行う必要があります。

これらについても、事前に在学する特例適用専攻科に確認し、手続きに間違いのないようご注意ください。

2 申請方法

特例による学位授与の申請は、インターネットを利用した電子申請で行います。また、電子申請システムへの入力には申請受付時と修了確定時の2段階に分けて行います。

各申請者が入力した申請者情報等は、最終的に、各特例適用専攻科の担当者が、内容を確認し、必要な証明書等とともに取りまとめて、機構へ提出していただくこととなります。

3 受付期間等

以下に記載したそれぞれの期間の最終日は、機構へ提出する最終締切日となります。提出データおよび書類は、所属する特例適用専攻科で取りまとめて提出するため、各項目の締切日は、特例適用専攻科の担当者に必ず確認してください。

(1) 申請受付時システム入力期間

入力情報：申請者基本情報，修得単位の情報，「学修総まとめ科目履修計画書」

申請時期	入 力 期 間
4 月期申請	○ 令和3年3月19日（金）～ 令和3年4月8日（木） (最終日は17時までにて送信完了)
10月期申請	○ 令和3年9月22日（水）～ 令和3年10月8日（金） (最終日は17時までにて送信完了)

※入力期間開始前に登録された情報については削除され，改めて入力いただくこととなりますので，期間外に入力をしないようにしてください。

(2) 修了確定時システム入力期間

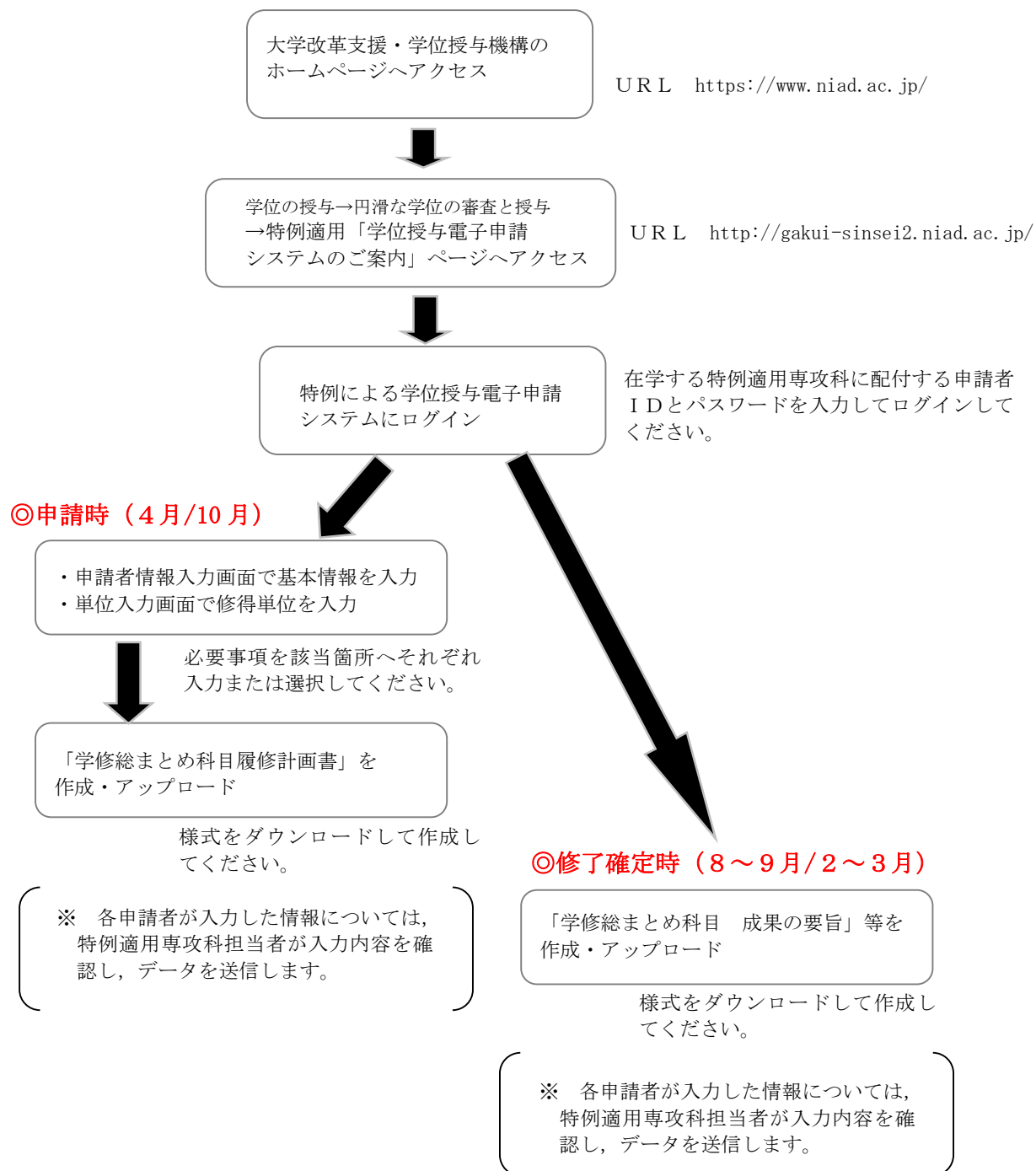
入力情報：「学修総まとめ科目 成果の要旨」等

申請時期	入 力 期 間
4 月期申請	○ 令和3年8月1日（日）～ 令和3年9月10日（金） (最終日は17時までにて送信完了)
10月期申請	○ 令和4年2月1日（火）～ 令和4年3月10日（木） (最終日は17時までにて送信完了)

(3) 学位審査手数料払込み

申請時期	払 込 期 間
4 月期申請	○ 令和3年3月1日（月）～ 令和3年4月9日（金）
10月期申請	○ 令和3年9月1日（水）～ 令和3年10月12日（火）

○インターネットを利用した電子申請の方法



4 申請にあたっての留意事項

- (1) 必要な申請情報の入力、すべてインターネットを利用した電子申請システムを利用して行っていただきます。
- (2) あなたが特例による学位授与申請者の要件や申請条件を満たしているかどうかについては、必ず、事前に在学する特例適用専攻科に確認してください。特に、あなたが特例適用専攻科とその基礎となる学科で履修した教育課程の授業科目が、機構の定める「専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準」（→pp. 78～100）のどの「専攻に係る授業科目の区分」に該当するかに関しては、事前に各特例適用専攻科に開示しています。あなたがすでに履修した授業科目の修得単位と、専攻科を修了するまでに履修予定の授業科目の修得見込単位によって基準を満たすかどうかをあなた自身で確認の上、各自、履修計画を立ててください。
- (3) あなたが提出した「学修総まとめ科目履修計画書」および「学修総まとめ科目 成果の要旨」等については、審査の結果、その内容が不十分であると判断されると、それぞれ書き直しを求められる場合がありますので、ご注意ください。

なお、書き直しを求められる場合には、各専攻科の担当者にその旨を連絡します。直接申請者に連絡することはありませんので、ご承知おきください。
- (4) 特例適用専攻科に在学し、特例による学位授与申請者の要件を満たす者は、在学中は特例以外による学位授与申請はできません。
- (5) その他、システムへの入力期限や書類の提出期限に関しては、在学する特例適用専攻科で指定された期限にしたがってください。
- (6) 質問事項は、在学する特例適用専攻科へすべてお問い合わせください。

5 申請に必要な情報と書類

特例による学位授与申請において、申請に係る情報の入力と学位審査手数料の払込みについては、申請者が各自で行います。その他、申請情報および証明書類の取りまとめは、特例適用専攻科の担当者が行います。

46ページの表は、申請者と専攻科担当者の役割分担をまとめているので、ご確認ください。（なお、以下の説明中の○付き数字は、46ページの表の各項目と対応しています。）

① 申請者基本情報

電子申請システムに申請者の基本情報を入力します。

<入力画面イメージ> ※詳細な電子申請システム利用マニュアルは別途配付します。
※下の画像は平成29年度10月期申請時の画面イメージです。

The screenshot displays the '学位授与電子申請システム' (Degree Grant Electronic Application System) interface. The top navigation bar includes links for '申請者情報入力' (Applicant Information Input), '学歴入力' (Academic History Input), '単位入力' (Credit Input), '総括表・確認' (Summary Table/Confirmation), and '登録完了' (Registration Complete). The main content area is titled '申請者情報入力' and contains several sections:

- 申請情報** (Application Information): Fields for '申請年月日' (Application Date) set to 平成29年 10月 1日, '基礎資格を有する者の区分' (Category of those with basic qualifications) set to J 特別適用専攻科を持つ高等専門学校本科を卒業した方, '再申請' (Re-application) with a checkbox, '科目表年度' (Subject Table Year) set to 平成29年, '専攻分野の名称' (Name of the field of specialization) set to 工学, and '専攻の区分' (Category of specialization) set to 電気電子工学.
- 申請者情報** (Applicant Information): Fields for '氏名(漢字)' (Name in Kanji) with sub-fields for 姓 (Surname) 申請 and 名 (Given Name) 太郎, '氏名(カナ)' (Name in Kana) with sub-fields for セイ (Sei) シンセイ and メイ (Mei) ミロウ, '性別' (Gender) with radio buttons for 男 (Male) and 女 (Female), '生年月日' (Date of Birth) set to 平成 7年 4月 1日, '(住所)郵便番号' (Postal Code) 187-8587, '都道府県' (Prefecture) 東京都, '郡市区町村丁目・番地' (Municipality/Town/Village/Block/Number) 小平市学園西町1-29-1, '団地・棟・号室・方等' (Apartment/Building/Room/Direction, etc.) 機構ハイムB棟201号室, and '電話番号' (Phone Number) 042-307-0000.
- その他情報** (Other Information): Fields for '納付書No.' (Receipt Number) 2956638 and '入金日' (Payment Date) 平成29年 10月 1日.
- 学修総まとめ科目** (Summary of Courses): Fields for '学籍番号' (Student ID) E160001, 'テーマ名' (Theme Name) >000Xについて, '指導教員名' (Supervisor's Name) 高専一郎, '指導補助教員名' (Supervisor's Assistant's Name) 高専花子, 高専次郎, '最終計画書' (Final Plan) with a file upload button and a '確認(ダウンロード)' (Confirmation/Download) button.

The bottom right corner of the page has a link '学歴入力に進む' (Go to Academic History Input).

② 学位授与申請書

(様式掲載URL https://www.niad.ac.jp/n_gakui/other/enkatsu/index.html)

機構のウェブサイトから様式をダウンロードして印刷し、必要事項を記入の上、在学する特例適用専攻科へ提出します。なお、提出前に特例適用専攻科または各申請者において必ず写し（コピー）を保管しておいてください。

<作成上の注意>

この欄には何も記入しないでください。

申請時期を入力または記入してください。
特 例 用

※ 整理番号

学位授与申請書（令和3年月期）

独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構長 殿

在学する短期大学・高等専門学校の名称および専攻科の専攻名を入力または記入してください。コース名等はいれなくてください。
(記入例：〇〇専攻)

申請者氏名 (自筆)
ここに記入した氏名が学位記に記載されますので楷書で丁寧に記入してください。

学位規則第6条第1項に規定する学士の学位の授与に係る特例に関する規則第4条の規定により、関係書類を添え、学士の学位の授与を申請します。
この申請書及び電子申請システムを通じて入力した単位修得状況等申告書等の記載内容は事実と相違ありません。

学 校 名	
専攻科 (専攻) 名	
専攻分野の名称	
専 攻 の 区 分	
申請者ID	

申請する「専攻の区分」および対応する「専攻分野の名称」を p.79 に掲載した表を参照し、リストから選択または記入してください。

電子申請システムにログインする際に使用した申請者IDの数字部分（アルファベットを除く7桁）を入力または記入してください。

学位審査手数料を払い込んだ際に金融機関の窓口で発行される「学位審査手数料受付証明書」（コピー不可）を糊でしっかり貼付してください。

学位審査手数料受付証明書 貼付欄

申請には、学位審査手数料受付証明書の貼付が必要です。

各特例適用専攻科に配布した、特例による学位授与申請専用の払込用紙で、学位審査手数料を払い込み、その証明書を貼付してください。

※払込みの際は必ず金融機関の窓口で行い、ATMは利用しないでください。

③ 学位審査手数料受付証明書

学位審査手数料は申請者自身でご負担ください。金融機関への払い込み後、金融機関印を押印済の学位審査手数料受付証明書（コピー不可）を学位授与申請書の所定の貼付欄に貼付し、在学する特例適用専攻科に提出します。

⑤ 「学修総まとめ科目履修計画書」

（様式掲載URL https://www.niad.ac.jp/n_gakui/other/enkatsu/index.html）

機構のウェブサイトから様式（様式1aまたは様式1b）をダウンロードして作成し、PDFファイルに変換して電子申請システムにアップロードします。

なお、提出時には、申請者が設定し取り組んだテーマに係る担当指導教員の「学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書（個表）」（専攻科で作成し、機構の審査において「適」と認められたもの）を併せて提出する必要があります。アップロードするファイルの作成にあたっては専攻科の指示にしたがってください。

⑥ 単位修得状況等申告書（修得単位情報）

学科・専攻科の単位修得証明書を元に申請者が修得した単位情報等を電子申請システムへ入力します。

<画面入力イメージ> ※詳細な電子申請システム利用マニュアルは別途配付します。

※下の画像は平成29年度10月期申請時の画面イメージです。

- ・申請者が所属する専攻名およびその基礎となる学科を選択し、当該申請者に適用される認定科目表（→p. 9, 11）を決定します。

- ・認定科目表に記載された授業科目から、申請者が履修し単位を修得した（あるいは修得予定の）授業科目をチェックし、修得時期を入力します。

学位授与電子申請システム

申請 太郎 様 単位修得状況等申告書(平成29年度10月期申請)

ヘルプ ログアウト

申請者情報入力 学歴入力 **単位入力** 総括表・確認 登録完了

単位入力 (単位の修得状況の入力)

学歴入力に戻る 総括表・確認に進む

読替	履修状況	単位の種類	専攻に係る 授業科目の区分	授業科目名	単位数	修得時期	備考等
☐	未 済 見 ●	学修総まとめ科目	B群 電気電子工学 実験・実習	生産システム工学特別研究Ⅱ	専攻科	8 平成 30 年 3月	
☐	未 済 見 ●	専門科目	A群 電気電子工学 基礎	電気回路Ⅳ	本科	2 平成 26 年 3月	
☐	未 済 見 ●	専門科目	A群 電気電子工学 基礎	電子回路Ⅱ	本科	2 平成 26 年 9月	
☐	未 済 見 ●	専門科目	A群 電気電子工学 基礎	計測工学Ⅱ	本科	1 平成 25 年 9月	
☐	未 済 見 ●	専門科目	A群 電気工学	電気機器	本科	2 平成 26 年 3月	
☐	未 済 見 ●	専門科目	A群 電気工学	制御工学	本科	2 平成 26 年 3月	
☐	未 済 見 ●	専門科目	A群 電気工学	エネルギー工学	本科	2 平成 年 選択	

学歴入力に戻る 総括表・確認に進む

※ 大学において履修した授業科目や異なる認定科目表に記載された授業科目について単位を修得し、在学する特例適用専攻科の認定科目表に記載された授業科目を履修したものとみなすことが認められた単位については、読替後の授業科目の単位として申告します。大学等で修得した単位が、特例適用専攻科のどの授業科目の単位として読み替えることをが認められたかは、必ず在学する特例適用専攻科の担当者に確認の上、修得単位の申告を行ってください。

→入力後、総括表で専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準を満たすか確認し、満たさない場合は、速やかに特例適用専攻科の担当者へ相談してください。

⑨ 「学修総まとめ科目 成果の要旨」等

(様式掲載URL https://www.niad.ac.jp/n_gakui/other/enkatsu/index.html)

修了確定時に機構のウェブサイトから様式をダウンロードして作成し、PDFファイルに変換して電子申請システムにアップロードします。

学修・探究の成果を「演奏・創作または作品」とする場合の記録メディア等については、所属する特例適用専攻科に提出します。

※ 学修総まとめ科目の単位を修得できなかった場合

成果の要旨に代えて、当該授業科目の単位を修得できなかった旨を記載した文書（PDF形式）をアップロードする必要があります。こちらの作成方法等については、専攻科の担当者の指示にしたがってください。

申請に必要な情報や書類等

申請に必要な情報や書類等			申請者	特例適用専攻科の担当者
☆申請受付時				
①	申請者基本情報	入 力	○	—
		送 信	—	○
②	学位授与申請書		△	○
③	学位審査手数料受付証明書		△	○
④	短期大学・高等専門学校の卒業証明書		* ¹	○
⑤	「学修総まとめ科目履修計画書」	入 力	○	—
		送 信	—	○
⑥	単位修得状況等申告書 (修得単位情報)	入 力	○	—
		送 信	—	○
⑦	単位修得証明書 (学科・専攻科)		* ¹	○
⑧	認定科目表に掲げる授業科目を履修したものと みなす証明書		—	* ²
☆修了確定時				
⑨	「学修総まとめ科目成果の要旨」等	入 力	○	—
		送 信	—	○
⑩	特例適用専攻科の修了証明書		—	○
⑪	修得単位情報 (修得見込単位分)	入 力	—	○
		送 信	—	○
⑫	単位修得証明書 (専攻科)		—	○
⑬	学修総まとめ科目の成績評価の結果	入 力	—	○
		送 信	—	○

※ 「○」は申請者または特例適用専攻科の担当者が担当する分。
「△」は申請者各自が作成・入手した書類を専攻科へ提出する分。
「入力」とは、電子申請システムへ入力（またはファイルをアップロード）すること。
「送信」とは、電子申請システムへ入力されている内容を確認の上、特例適用専攻科の担当者が、データを最終登録すること。

* 1 在学する特例適用専攻科を置く短期大学・高等専門学校と異なる短期大学・高等専門学校の卒業者は、申請者本人が出身校に証明書の発行の依頼をし、取り寄せる必要があります。具体的な手続きは在学する特例適用専攻科の担当者等の指示にしたがってください。

* 2 申請者が大学において履修した授業科目と異なる認定科目表に記載された授業科目の単位を学位授与申請において申告する単位に含める場合には、申請者ごとに作成・提出が必要です。なお、必ず事前に専攻科から機構に内容の確認を依頼してください。また、申請時に読替前の単位に係る単位修得証明書を併せて提出してください。

6 学位審査手数料

学位審査手数料は32,000円です。

- (1) 在学する特例適用専攻科へ配付する特例による学位授与申請専用の払込用紙により、郵便局または銀行等の金融機関の窓口で払い込んでください。金融機関に備え付けの払込（振込）用紙、ATMは利用しないでください。
- (2) 払込みに必要な手数料は、申請者負担となります。また、お取り扱いの金融機関によって手数料が異なりますので、注意してください。
- (3) 払い込んだ金融機関の窓口で発行される、「学位審査手数料受付証明書」を学位授与申請書の所定の貼付欄に貼付し、在学する特例適用専攻科の担当者へ必ず提出してください。
- (4) 払込みできる期間は、次のとおりですが、「学位審査手数料受付証明書」は特例適用専攻科で取りまとめるため、所属する特例適用専攻科が指定する払込期間にしたがってください。
(機構が定める払込期間後の払込みによる申請は、受理しません。)
4月期 令和3年3月1日（月）から令和3年4月9日（金）まで
10月期 令和3年9月1日（水）から令和3年10月12日（火）まで

7 申請書類等の到着・受理

申請書類等をいったん受理した後は、いかなる理由があっても申請書類等および学位審査手数料は返還しません。

⑥ 審査と合否の通知（申請者向け）

1 修得単位の審査

修得単位の審査では、機構があらかじめ審査し認定した科目表に記載された授業科目について、申請者が専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準を満たすように履修することで、すべての「修得単位の審査の基準」を満たしているか否かを審査します。

2 学修総まとめ科目の履修に関する審査

学修総まとめ科目の履修に関する審査では、学修総まとめ科目を履修し、単位を修得しているか否かに加え、

- 申請時に提出する「学修総まとめ科目履修計画書」
 - 特例適用専攻科修了確定時に提出する「学修総まとめ科目 成果の要旨」等
- について、履修計画書と成果の要旨等を照合し、各項目および内容について審査します。

3 合否の判定

合否の判定は、修得単位の審査および学修総まとめ科目の履修に関する審査の結果に基づいて行われます。

ただし、修得単位の審査および学修総まとめ科目の履修に関する審査の結果にかかわらず、専攻科を修了できなかった場合は「不合格」となります。

4 合否の通知

判定結果は、令和3年度4月期の申請については令和3年9月下旬までに、令和3年度10月期の申請については令和4年3月下旬までに在学する特例適用専攻科宛で通知します。

5 審査の結果が不合格となった者の取扱い

令和2年度に「特例による学位授与申請」を行い不合格となった者は、再度申請する際に特例適用専攻科修了見込みであれば、「特例による学位授与申請」を行うことができます。

ただし、特例適用専攻科をすでに修了した場合は、特例による学位授与申請はできませんので、次回の申請からは「修得単位および学修総まとめ科目等の審査による学位授与の申請」ではなく、「修得単位の審査および学修成果についての審査ならびに試験による学位授与の申請」を行うこととなります。

⑦ 学位の授与（申請者向け）

1 「学位記」の送付

合格者には「学位記」が、在学する特例適用専攻科へ一括で送付されますので、在学する特例適用専攻科より学位記をお受け取りください。学位記は学位の授与についての証書です。

この学位記は、再発行できませんので大切に保管してください。

2 「学位授与証明書」の発行

進学、就職等で学士の学位授与の証明が必要な場合は、「学位授与証明書」の交付請求をしてください。（→p. 54）

なお、学位記と併せて、和文の学位授与証明書を1通お送りしています。

3 学位の授与の取消し

学士の学位を授与された者が、不正な方法により学士の学位の授与を受けた事実が判明したときは、学士の学位の授与を取り消します。取り消された者は、学位記を返還することとなります。

⑧ 再申請（申請者向け）

1 審査の一部免除

- (1) 特例による学位授与申請で不合格となった場合で、「修得単位の審査」、「学修総まとめ科目の履修に関する審査」のいずれかが「可」と判定された者が、専攻科を修了せず再度特例による学位授与申請を行った場合（以下「特例による再申請」といいます。）は、「可」と判定された審査について免除されます。
- (2) 「修得単位の審査」、「学修総まとめ科目の履修に関する審査」の両方が「不可」であった場合は、審査は免除されず、新規の申請と同様の方法で申請することになります。
- (3) 「修得単位の審査」、「学修総まとめ科目の履修に関する審査」の両方が「可」と判定され、専攻科を修了できなかったことにより不合格となった者が特例による再申請を行った場合は、「修得単位の審査」および「学修総まとめ科目の履修に関する審査」のいずれも免除されます。

2 再申請に必要な書類等

前回の判定結果により次ページ以降の表に掲げた申請書類等を提出してください。

なお、特例による再申請は、初回の申請と同様に、インターネットを利用した電子申請で行います。また、各申請者が入力した情報等は、特例適用専攻科の担当者が、内容を確認し、必要な書類とともに取りまとめて、機構へ提出していただくこととなります。

3 受付期間等

同一時期に申請する特例による学位授与申請者のものと同じです。（→p. 39）

4 学位審査手数料

再申請に係る学位審査手数料は32,000円です。（払込方法→p. 47）

再申請に必要な情報や書類等
(前回の判定が「修得単位の審査が「不可」」の場合)

申請に必要な情報や書類等			申請者	特例適用専攻科の担当者
☆申請受付時				
①	申請者基本情報	入 力	○	—
		送 信	—	○
②	学位授与申請書		△	○
③	学位審査手数料受付証明書		△	○
⑥	単位修得状況等申告書 (修得単位情報)	入 力	○	—
		送 信	—	○
⑦	単位修得証明書 (学科・専攻科)		* ¹	○
⑧	認定科目表に掲げる授業科目を履修したものと みなす証明書		—	* ²
-	判定結果証明書 (前回の判定結果通知に添付されていたもの)		△	○
☆修了確定時				
⑩	特例適用専攻科の修了証明書		—	○
⑪	修得単位情報 (修得見込単位分)	入 力	—	○
		送 信	—	○
⑫	単位修得証明書 (専攻科)		—	○

- ※ 「○」は申請者または特例適用専攻科の担当者が担当する分。
「△」は申請者各自が作成・入手した書類を専攻科へ提出する分。
「入力」とは、電子申請システムへ入力（またはファイルをアップロード）すること。
「送信」とは、電子申請システムへ入力されている内容を確認の上、特例適用専攻科の担当者が、データを最終登録すること。

- ※ 表中の○付き数字は、「**⑤** 申請（申請者向け）」42～46ページの説明及び表と対応しています。

- * 1 在学する特例適用専攻科を置く短期大学・高等専門学校と異なる短期大学・高等専門学校の卒業者は、申請者本人が出身校に証明書の発行の依頼をし、取り寄せる必要があります。具体的な手続きは在学する特例適用専攻科の担当者等の指示にしたがってください。
- * 2 申請者が大学において履修した授業科目や異なる認定科目表に記載された授業科目の単位を学位授与申請において申告する単位に含める場合には、申請者ごとに作成・提出が必要です。なお、必ず事前に専攻科から機構に内容の確認を依頼してください。また、申請時に読替前の単位に係る単位修得証明書を併せて提出してください。

再申請に必要な情報や書類等
(前回の判定が「学修総まとめ科目の履修に関する審査が「不可」」の場合)

申請に必要な情報や書類等			申請者	特例適用専攻科の担当者
☆申請受付時				
①	申請者基本情報	入 力	○	—
		送 信	—	○
②	学位授与申請書		△	○
③	学位審査手数料受付証明書		△	○
⑤	「学修総まとめ科目履修計画書」	入 力	○	—
		送 信	—	○
-	判定結果証明書 (前回の判定結果通知に添付されていたもの)		△	○
☆修了確定時				
⑨	「学修総まとめ科目成果の要旨」等	入 力	○	—
		送 信	—	○
⑩	特例適用専攻科の修了証明書		—	○
⑪	学修総まとめ科目の成績評価の結果	入 力	—	○
		送 信	—	○

- ※ 「○」は申請者または特例適用専攻科の担当者が担当する分。
「△」は申請者各自が作成・入手した書類を専攻科へ提出する分。
「入力」とは、電子申請システムへ入力（またはファイルをアップロード）すること。
「送信」とは、電子申請システムへ入力されている内容を確認の上、特例適用専攻科の担当者が、データを最終登録すること。

- ※ 表中の○付き数字は、「⑤ 申請（申請者向け）」42～46ページの説明及び表と対応しています。

再申請に必要な情報や書類等
(不合格の理由が「専攻科未修了」のみの場合)

申請に必要な情報や書類等			申請者	特例適用専攻科の担当者
☆申請受付時				
①	申請者基本情報	入 力	○	—
		送 信	—	○
②	学位授与申請書		△	○
③	学位審査手数料受付証明書		△	○
-	判定結果証明書 (前回の判定結果通知に添付されていたもの)		△	○
☆修了確定時				
⑩	特例適用専攻科の修了証明書		—	○

- ※ 「○」は申請者または特例適用専攻科の担当者が担当する分。
「△」は申請者各自が作成・入手した書類を専攻科へ提出する分。
「入力」とは、電子申請システムへ入力（またはファイルをアップロード）すること。
「送信」とは、電子申請システムへ入力されている内容を確認の上、特例適用専攻科の担当者が、データを最終登録すること。

- ※ 表中の○付き数字は、「⑤ 申請（申請者向け）」42～46ページの説明及び表と対応しています。

⑨ 各種手続

以下の手続については、各申請者が直接機構に対して行ってください。

1 証明書の交付

各証明書は、交付願が当機構に到着してから、できるだけ3日程度（土・日曜、祝日、年末年始を除く）で発送するようにしています。各交付願の様式は、機構のウェブサイトからダウンロードできます。

(1) 「学位授与証明書」(https://www.niad.ac.jp/n_gakui/application/shoumeisho.html)

機構から学位が授与されたことを証明する書類です。

A4判の用紙に「学位授与証明書交付願」と明記した上で次の事項を記入し、あて先を明記した返信用封筒（長形3号に送料分の切手を貼付*）とともに、当機構学位審査課に送付してください。

- ① 郵便番号 ② 住所 ③ 電話番号
- ④ 氏名（フリガナ）[英文証明書を請求する場合は、ローマ字表記も記入する。]
- ⑤ 学位授与年月日** ⑥ 学位記番号** ⑦ 学位（専攻分野）の名称
- ⑧ 生年月日 ⑨ 使用目的 ⑩ 提出先 ⑪ 必要部数***

* 請求枚数が4枚（厳封の場合は2枚）までの場合は、84円切手（速達を希望する場合は374円）を貼ってください。枚数が5枚以上の場合は、当機構に問い合わせてください。

** ⑤の学位授与年月日、⑥の学位記番号については、不明であれば未記入でも可。

*** 交付願の有無にかかわらず、学位記と併せて、和文の学位授与証明書1通をお送りします。⑪の必要部数については、それ以外に必要な部数を記入してください。

(2) 「学位授与申請受理証明書」(https://www.niad.ac.jp/n_gakui/application/shinseishiryoku2.html)

学位授与申請書類等が機構に受理されてから合否の判定が出るまでの間、機構において申請を受理していることを証明する書類です。4月期申請は5月下旬以降、10月期申請は11月中旬以降に発行可能となります。

A4判の用紙に「学位授与申請受理証明書交付願」と明記した上で次の事項を記入し、あて先を明記した返信用封筒（長形3号に送料分の切手を貼付***）とともに、当機構学位審査課に送付してください。

- ① 郵便番号 ② 住所 ③ 電話番号 ④ 氏名（フリガナ）
- ⑤ 専攻分野の名称 ⑥ 専攻の区分 ⑦ 生年月日 ⑧ 使用目的
- ⑨ 提出先 ⑩ 必要部数

*** 請求枚数が4枚までの場合は、84円切手（速達を希望する場合は374円）を貼ってください。枚数が5枚以上の場合は、当機構に問い合わせてください。

2 アンケート調査等のお願い

機構では、学位授与制度の一層の改善を図るため、学士の学位取得者を対象としてアンケート調査等を実施しています。回答者個人についての情報が、他の目的で使われることはありませんので、ぜひご協力をお願いいたします。

■ 専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準

9 機械工学

工 学

機械工学は、有用な機械を開発、設計、製造、運用、保守、廃却するために必要な技術の基礎となる広範な学問体系である。工学の分野で最も広い領域をカバーしており、最近ではコンピュータ、ソフトウェア、人間を含む生体の機能や心理的反応に関する知見を包摂し、地球環境保全対応も視野に入れつつ拡張されている。このため、学士レベルでは基礎をできるだけ幅広く学ぶことが求められる。また、実験・実習により、講義で得た知識を実際に確認することも必須である。

● 修得すべき専門科目と関連科目の単位（62 単位以上）

専 攻 に 係 る 授 業 科 目 の 区 分	専門科目（40 単位以上）	
	【A群（講義・演習科目）】（30 単位以上） ○機械材料・材料力学に関する科目 ○機械工作・生産工学に関する科目 ○設計工学・機械要素・トライボロジーに関する科目 ○流体工学に関する科目 ○熱工学に関する科目 ○機械力学・制御に関する科目 ○知能機械学・機械システムに関する科目 【B群（実験・実習科目）】（6 単位以上） ○機械工学に関する実験・実習科目	左のA群の区分のうちから4区分以上にわたること
	関連科目（4 単位以上）	
	◇工学の基礎となる科目 ◇工学及び周辺技術等に関する科目	
	学修総まとめ科目	

10 電気電子工学

工 学

エネルギー、情報、通信など人間社会に必要なシステムのために、主として電磁気、光及び電子現象を利用した技術を創出し、利用する学問体系が電気電子工学であり、材料・物性・素子からシステムまでの広範囲な領域に及ぶ。電気電子工学は、社会におけるパラダイムの変化をもたらす分野であり、その変化に対応した関連技術・分野も電気電子工学分野として進展している。このため、学士レベルでは基礎を広く、また、特定の分野を深く学ぶことが要求される。さらに、実験・実習により講義で得られた知識を実際に確認することが必須である。

● 修得すべき専門科目と関連科目の単位（62 単位以上）

専 攻 に 係 る 授 業 科 目 の 区 分	専門科目（40 単位以上）	
	【A 群（講義・演習科目）】（30 単位以上） ○電気電子工学の基礎となる科目（4 単位以上） ○電気工学に関する科目 ○電子工学に関する科目 ○情報通信工学に関する科目 【B 群（実験・実習科目）】（6 単位以上） ○電気電子工学に関する実験・実習科目	
	関連科目（4 単位以上）	
	◇工学の基礎となる科目	
	◇工学及び周辺技術等に関する科目	
	学修総まとめ科目	

12 応用化学

工 学

応用化学は物質の構造を原子や分子レベルで解明し、それを物質の性質と関連させる基礎化学を基本とする。解明された基礎事実を基に、有機および無機の天然および人工化合物を作ったり、種々の人工の高分子化合物を分子設計し合成する応用化学は、広範囲の化学産業の基盤である。更に、近年急発展を遂げているバイオテクノロジーやナノテクノロジーも応用化学の一分野を形成している。

● 修得すべき専門科目と関連科目の単位（62 単位以上）

専攻に係る授業科目の区分	専門科目（40 単位以上）	
	【A－1 群（講義・演習科目）】（20 単位以上） ○物理化学に関する科目 ○無機化学に関する科目 ○有機化学に関する科目 ○分析化学に関する科目 ○生物化学に関する科目 ○化学工学に関する科目 【A－2 群（講義・演習科目）】（10 単位以上） ○工業化学・化学プロセスに関する科目 ○生命・生物工学に関する科目 ○材料化学に関する科目 【B 群（実験・実習科目）】（6 単位以上） ○応用化学に関する実験・実習科目	左の A－1 群の区分のうちから 4 区分以上にわたること
	関連科目（4 単位以上）	
	◇工学の基礎となる科目 ◇工学及び周辺技術等に関する科目	
	学修総まとめ科目	

15 土木工学

工 学

土木工学は、台風や地震などの厳しい自然条件下にあって、人々の暮らしを守るとともに、道路、橋、港、河川など私達の社会・経済の基礎となる社会基盤を整備し、維持管理するための中心的な技術・学問分野である。調和のとれた良質な生活空間を有し、持続可能な社会を形成するためには、構造、水工、土質、施工などのハードな分野に加え、環境、計画、交通、景観などのソフトな分野の知識も必要とされ、土木工学に含まれる領域はかなり広い。このため、学士レベルでは基礎的な知識をバランス良く、出来るだけ幅広く学ぶことが求められる。また、実験・実習により、講義で得た知識を実際に確認することも大切である。

● 修得すべき専門科目と関連科目の単位（62 単位以上）

専攻に係る授業科目の区分	専門科目（40 単位以上）	
	【A 群（講義・演習科目）】（30 単位以上） ○構造・材料に関する科目 ○水工・環境に関する科目 ○土質・施工に関する科目 ○計画・交通に関する科目 ○都市・景観に関する科目 【B 群（実験・実習科目）】（6 単位以上） ○土木工学に関する実験・実習科目（ただし、上記の「都市・景観に関する科目」の区分の単位数が15単位以上の場合は、その区分の演習科目を実験・実習科目に替えることができる）	左のA 群の区分のうちから3 区分以上にわたること
	関連科目（4 単位以上）	
	◇工学の基礎となる科目 ◇工学及び周辺技術等に関する科目	
	学修総まとめ科目	

「専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準」の改正等について

「専攻の区分ごとの修得単位の審査の基準」の改正や専攻の区分の新設については、毎年2月末頃に当機構ウェブサイトの下記ページに掲載します。

https://www.niad.ac.jp/n_gakui/tsumiage/kaisei.html

(トップページ→「学位の授与」→「短期大学・高等専門学校卒業者等を対象とする単位積み上げ型の学士の学位授与(学士)」→「専攻の区分の新設・基準改正」)

令和4年度4月期以降に申請される場合は、申請予定の専攻の区分について、審査基準の改正が予定されているかを必ず確認してください。なお、令和4年度に特例適用専攻科に係る基準の改正等を予定している専攻の区分は以下のとおりです。

- ・教育学
- ・社会システム工学



独立行政法人

大学改革支援・学位授与機構

管理部学位審査課

〒187-8587 東京都小平市学園西町 1-29-1

<https://www.niad.ac.jp/>